

① 相続が発生し、遺産分割前に届け出るときの記載例

様式第3号の1

農地法第3条の3の規定による届出書（相続等の届出）

令和〇〇年〇〇月〇〇日

魚沼市農業委員会長 様

〒 946-8601

住所 魚沼市〇〇123番地

氏名 小出 太郎

電話番号 〇〇〇-△△△△-〇〇〇〇

下記農地（採草放牧地）について、
相続
遺産分割
その他（ ）
により
所有権
賃借権
使用貸借権
を

取得したので、農地法第3条の3の規定により届け出ます。

記

1 権利を取得した者の氏名等（国籍等は、所有権を取得した場合のみ記載してください。）

フリガナ 氏名	生年月日	住所	国籍等
<input checked="" type="checkbox"/> 同上 小出 次郎	T S 30・1・1 H	<input checked="" type="checkbox"/> 同上 魚沼市〇〇456番地	<input type="checkbox"/> 日本 <input type="checkbox"/> その他 ()

2 届出に係る土地の所在等

所在・地番			地目		面積 (㎡)	備考
大字	字	地番	登記簿	現況		
		別紙のとおり				農地基本台帳で確認できますので、「別紙のとおり」と記入

3 権利を取得した日

〇〇年〇〇月〇〇日

死亡日を記入

4 権利を取得した事由

亡くなられた方の氏名を記入

相続 被相続人 _____
相続登記 済 ・ 未了
・ 遺産分割 (年 月 日成立)
・ その他 ()

5 取得した権利の種類及び内容

所有権 ・ 賃借権 ・ 使用貸借権

6 農業委員会によるあっせん等の希望の有無

有 ・ 無

※ 有の場合は耕作できない理由を記入してください

7 本申出に係る受理通知書の交付

希望する

(記載要領)

- 本文には権利を取得した事由及び権利の種類を記載してください。
- 法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載してください。
- 国籍等は、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第30条の45に規定する国籍等（日本国籍の場合は、「日本」）を記載するとともに、中长期在留者については在留資格、特別永住者についてはその旨を併せて記載してください。法人にあっては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国（内国法人の場合は、「日本」）を記載してください。
- 権利を取得した者が連名で届出をする場合は、届出者の住所及び氏名をそれぞれ記載してください。また、記の1の「権利を取得した者の氏名等」は必要に応じ、行を追加してください。
- 記の2の「届出に係る土地の所在等」の備考欄には、登記簿上の所有名義人と現在の所有者が異なるときに登記簿上の所有者を記載してください。
- 記の4の「権利を取得した事由」には、相続（遺産分割、包括遺贈及び相続人に対する特定遺贈を含む）、法人の合併・分割、時効等の権利を取得した事由の別を記載してください。
- 記の5の「取得した権利の種類及び内容」には、取得した権利が所有権の場合は、現在の耕作の状況、使用収益権の設定（見込み）の有無等を記載し、取得した権利が所有権以外の場合は、現在の耕作の状況、賃借料、契約期間等を記載してください。また、共有物として農地又は採草放牧地の権利を取得した場合であって、届出者以外にも共有者がいるときは、その人数を記載してください。なお、人数がわからない場合は、その旨を記載してください。
- 記の6の「農業委員会によるあっせん等の希望の有無」には、権利を取得した農地又は採草放牧地について、第三者への所有権の移転又は賃借権の設定等の農業委員会によるあっせん等を希望するかどうかを記載してください。
- 記の7の「本申出に係る受理通知書の交付」には、農業委員会から本申出に係る受理通知書の交付を希望する場合には印を付してください。